

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第51期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	11,272,415	11,790,326	11,946,432	13,115,415	13,843,315
経常利益	(千円)	307,105	289,070	310,208	257,179	389,399
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	68,558	119,711	124,601	41,865	205,755
包括利益	(千円)	70,321	131,751	133,940	79,310	28,267
純資産額	(千円)	2,584,761	2,629,281	2,701,272	2,573,685	2,514,738
総資産額	(千円)	9,913,802	9,568,904	9,603,526	10,058,757	10,232,070
1株当たり純資産額	(円)	296.36	301.47	309.72	295.09	288.33
1株当たり 当期純利益金額	(円)	7.86	13.72	14.28	4.80	23.59
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	26.1	27.5	28.1	25.6	24.6
自己資本利益率	(%)	2.6	4.6	4.7	1.6	8.1
株価収益率	(倍)	27.6	20.4	20.4	69.4	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,173,532	155,162	756,862	554,375	480,387
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,609	117,085	212,884	286,921	207,335
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	128,878	222,147	337,311	322,834	201,710
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,522,811	2,028,664	2,235,885	2,181,371	2,252,141
従業員数〔ほか、 平均臨時雇用人員〕	(名)	796 〔193〕	806 〔247〕	805 〔269〕	815 〔410〕	832 〔414〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	8,929,228	9,634,376	9,672,262	10,960,272	11,720,488
経常利益 (千円)	279,868	309,162	250,591	271,695	341,749
当期純利益 (千円)	100,498	154,959	108,887	125,620	183,518
資本金 (千円)	438,750	438,750	438,750	438,750	438,750
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	2,384,457	2,464,867	2,489,685	2,420,492	2,515,762
総資産額 (千円)	9,035,405	8,756,299	8,860,258	9,352,977	9,503,077
1株当たり純資産額 (円)	273.39	282.62	285.46	277.53	288.45
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.52	17.76	12.48	14.40	21.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.4	28.1	28.1	25.9	26.5
自己資本利益率 (%)	4.2	6.4	4.4	5.1	7.4
株価収益率 (倍)	18.8	15.8	23.3	23.1	37.2
配当性向 (%)	86.8	56.3	80.1	69.4	47.5
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	532 〔141〕	537 〔186〕	541 〔208〕	561 〔355〕	554 〔365〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

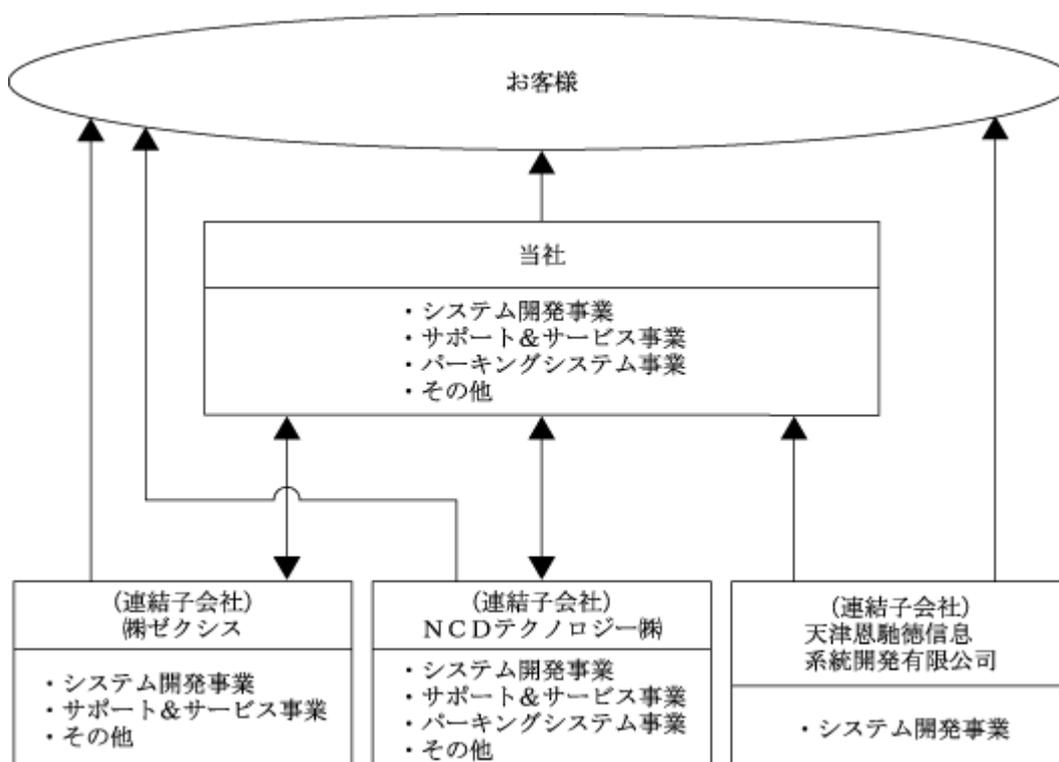
昭和42年 3月	東京都渋谷区に資本金100万円で設立、システム開発事業を開始
昭和46年 4月	東京都港区南青山に本社移転
昭和54年 4月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成 2年 2月	通商産業大臣認定のシステム・インテグレータ(認定番号01210022)となる
平成 6年 8月	東京都品川区小山に本社移転
平成 7年10月	サポート&サービス事業を開始
平成 9年10月	パーキングシステム事業を開始
平成11年 4月	東京都品川区西五反田に本社移転
平成12年 9月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成12年11月	全額出資による子会社(株)日本システムリサーチ(現NCDテクノロジー(株))を設立(現連結子会社)
平成13年 5月	国際標準品質管理規格「ISO9001」認証取得
平成16年 3月	中国市場の拠点として、天津市に事務所「日本NCD天津代表処」を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	中国に全額出資による子会社「天津恩馳徳信息系统開発有限公司」(NCD China)を設立(現連結子会社)
平成17年 7月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証をITサービス事業部にて取得
平成18年 6月	プライバシーマークの認証取得
平成19年 7月	情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC 27001適合性評価制度の認証を取得
平成19年12月	(株)ゼクシスの子会社化(現連結子会社)
平成20年 4月	ITサービスマネジメントシステムISO/IEC 2001-1適合性評価制度の認証を取得(対象部署:ITサービス事業部サポートサービス部マネージドサービスセンター(MSC))
平成20年 8月	(株)ゼクシスを株式交換により完全子会社化
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成23年 5月	長崎県長崎市に長崎営業所を開設
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成27年11月	東京都江東区に江東サービスセンターを開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業とセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	事業内容
システム開発事業 当社 NCDテクノロジー(株) (株)ゼクシス 天津恩馳徳信息系统開発有限公司	システム開発 : コンサルティング システムインテグレーションサービス パッケージソリューションサービス システム維持 : アプリケーションシステムの保守及び運用
サポート&サービス事業 当社 NCDテクノロジー(株) (株)ゼクシス	テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、 アウトソーシングサービス、システム等管理運営
パーキングシステム事業 当社 NCDテクノロジー(株)	自転車駐車場管理システムの販売及び運用、並びにこれらに関する コンサルティング、関連商品の販売
その他 当社 NCDテクノロジー(株) (株)ゼクシス	その他のサービス



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NCDテクノロジー(株)	東京都品川区	40百万円	システム開発事業 サポート&サービス事業 パーキングシステム事業 その他	100.0	当社からプログラム及び駐輪場管理の外注を受けています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) (株)ゼクシス (注)2、4	大阪市中央区	96百万円	システム開発事業 サポート&サービス事業 その他	100.0	当社からプログラムの外注を受けています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 天津恩馳徳信息系统開発有限公司	中国天津市	300千USドル	システム開発事業	100.0	当社からソフトウェア開発を受託しています。 役員の兼任 4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 (株)ゼクシスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,800百万円
	(2) 経常利益	73百万円
	(3) 当期純利益	30百万円
	(4) 純資産額	981百万円
	(5) 総資産額	1,482百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	334 〔33〕
サポート&サービス事業	384 〔71〕
パーキングシステム事業	71 〔307〕
その他	3 〔 〕
全社(共通)	40 〔3〕
合計	832 〔414〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)は、総務部、人事部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
554 〔365〕	38.2	12.8	5,867

セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	183 〔11〕
サポート&サービス事業	274 〔55〕
パーキングシステム事業	57 〔296〕
全社(共通)	40 〔3〕
合計	554 〔365〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、総務部、人事部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調にあります。中国を始めとする新興国の景気減速などの影響もあり、先行き不透明な状態で推移いたしました。

当情報サービス業界におきましては、IT環境の変化や技術者の不足等あったものの、企業収益の回復のもと、大企業を中心にIT関連投資意欲が高まってまいりました。

このような環境のもと当社グループにおきましては、スローガン『Change & Challenge』をさらに加速させ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を図ってまいりました。

特に当期におきましては、次代を担うNewサービスの創出を強力に推進するため、「新ビジネス推進部」を立上げ、新製品販売に向けた研究開発など積極的に活動してまいりました。その結果、平成28年1月より「高速データ処理デバイス」新製品の販売を開始することができました。

当連結会計年度におきましては、当社単独では、各事業とも順調に案件獲得が進んだことや、不採算プロジェクトの解消等により、前期と比較して増収増益となりました。一方、子会社の株式会社ゼクシスは、本社移転による経費増などがありましたが、順調に案件獲得が進み、計画通りの売上を確保いたしました。また、NCDテクノロジー株式会社では、IT基盤事業拡大への継続投資を行ってまいりましたが、ようやく利益確保の目処がたってきました。この結果、当社グループ全体では、前期比大幅な増収増益を達成することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、13,843百万円（前期比5.5%増）、営業利益382百万円（前期比57.0%増）、経常利益389百万円（前期比51.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益205百万円（前期比391.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業

営業体制強化による効果が現われ順調に案件獲得が進んだことにより増収となりました。またプロジェクト進捗管理、品質管理強化策が功を奏し、不採算プロジェクトの解消が進んだことにより大幅な増益となりました。この結果、売上高5,515百万円（前期比1.1%増）、営業利益403百万円（前期比88.0%増）となりました。

サポート&サービス事業

業務拡大に伴う新たな拠点である江東サービスセンター開設のための費用を初め、新規領域獲得のための投資がかさみましたが、順調な増員要請に基づく事業拡大が続き増収となりました。この結果、売上高3,480百万円（前期比11.9%増）、営業利益120百万円（前期比20.3%減）となりました。

パーキングシステム事業

自治体の指定管理案件や月極め駐輪場のECOPOOL（1）の受注が順調に伸びてきており、増収増益となりました。この結果、売上高4,818百万円（前期比8.5%増）、営業利益653百万円（前期比5.5%増）となりました。

（1）ECOPOOL（エコプール）

24時間、どこからでもスマートフォン、パソコンからWebでの契約、更新、解約、キャンセル待ち等の手続きができ、更にクレジットカードやコンビニエンスストアでの決済を可能にした、月極め駐輪場運営システムです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年と比較して70百万円増加し、2,252百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して73百万円減少し、480百万円の流入となりました。主な流入要因は、税金等調整前当期純利益346百万円、売上債権の減少額247百万円、減価償却費212百万円です。一方、主な流出要因は、未払消費税等の減少額194百万円及び法人税等の支払額177百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して79百万円増加し、207百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出155百万円及びその他による支出66百万円です。一方、主な流入要因は、有形固定資産の売却による収入37百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して121百万円増加し、201百万円の流出となりました。主な流出要因は、リース債務の返済による支出95百万円、配当金の支払額85百万円及び短期借入金の純減少額20百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	4,654,282	5.1
サポート&サービス事業	3,169,997	13.5
パーキングシステム事業	3,942,725	13.8
その他	63,757	70.9
合計	11,830,764	4.0

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	6,074,138	9.3	4,447,323	14.4
サポート&サービス事業	4,171,380	28.0	3,676,594	23.2
パーキングシステム事業	4,865,544	5.7	2,071,434	2.3
その他	40,363	54.1	33,000	47.6
合計	15,151,427	7.7	10,228,351	14.7

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,515,019	1.1
サポート&サービス事業	3,480,246	11.9
パーキングシステム事業	4,818,325	8.5
その他	29,723	72.7
合計	13,843,315	5.5

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
メットライフ生命保険株式会社	1,238,346	9.4	1,468,319	10.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループのシステム開発事業におきましては、引き続き営業に力を入れることや、IT環境の変化に対応することにより、今まで以上に受注を強化してまいります。一方、Newビジネス創出の一環として新発売した「高速データ処理デバイス」に関しましては、更なる研究開発を進め、より機能アップした製品に育ててゆくとともに、新たな研究開発にも果敢に挑戦してまいります。

サポート&サービス事業におきましては、子会社での技術要員確保が軌道に乗り、次年度以降の収益確保に大きな期待ができます。さらに、今後引き合い案件も多く見込まれることから、引き続き技術要員の確保と業務ローテーションを継続的に実行いたします。

パーキングシステム事業におきましては、事業の基盤となるEcoStation21（エコステーション21）、コミュニティサイクルのecoport（エコポート）（ 1 ）、月極め駐輪場システムのECOPOOL（エコプール）3商品を柱に街の駐輪問題を解決する新時代の駐輪システムとして、競合他社との差別化を図ることにより、新たな需要を確実に受注につなげてまいります。また、新発売した骨伝導ワイヤレスヘッドホンのCODEO（コデオ）（ 2 ）の販売や、快適な自転車ライフを応援するための店舗として新規開店したB SPACE（ピースペース）など、新たなBtoC事業にも積極的にチャレンジしており、これらの事業を着実に育ててゆくとともに、自転車に関連する幅広い事業展開を創出・推進し続けてまいります。

（ 1 ）ecoport（エコポート）

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せず利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。

（ 2 ）CODEO（コデオ）

耳を塞がずに骨伝導（音の振動を頭蓋骨、頬骨などを通じ、直接聴覚神経に届け、言葉や音として伝える）により会話や音楽が楽しめるヘッドフォンです。携帯電話とペアリング（Bluetoothで接続）することで、会話や音楽が楽しめ、耳を塞がないため、ハンズフリーで自転車走行、ランニング等を行うことができます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は、経済状況の悪化に伴い企業の情報化投資が抑制されることから、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術の著しい進歩、変化

当社グループの属する業界は、技術の進歩や変化が著しい業界であり、新技術への対応の遅れや相対的技術水準の低下が業績及び財務状況に大きく影響をもたらします。また新技術への対応のための教育投資も投資額によっては影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合会社

業務発注における企業の会社選別の目は年々厳しさを増しており、技術力のみならず、国家資格の取得状況、ISOやISMSなどの認定状況などにも左右される場合があります。加えて、当社顧客の大半は上場大企業や自治体であり、入札方式による受注が増加しているため、大手企業との競合も多く、受注獲得はもとより落札価格によっては業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績が下期に偏る傾向

当社グループの業績は、顧客決算が3月に集中していることもあり、上期業績に比して、下期業績が高くなる傾向があります。

(上期・下期別売上高推移表)

期別	上期	下期	通期
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
第49期 (平成26年3月期)	5,845	6,100	11,946
第50期 (平成27年3月期)	6,039	7,075	13,115
第51期 (平成28年3月期)	6,347	7,495	13,843

(5) 固定費の比率大

ソフトウェア業界は人材が全てと言っても過言ではありません。当然にして労働分配率は高く、損益分岐点が高い企業構造にあります。

(6) 個人のスキルに依存

ソフトウェア業界は個人のもつソフトウェア技術、顧客業務知識に依存する傾向が強い業界です。従いまして、新しいプロジェクトの立ち上げ時の人材不足や人事異動による現行プロジェクトの不具合発生などにより、プロジェクトの推進に悪影響を及ぼす場合があります。

(7) 見積りの難しさ

見積時には詳細にわたってシステム化の範囲及びシステム化すべき内容を詰め契約を結びますが、開発途中で当初想定し得なかった処理の発生や、想像以上に開発工数がかかる場合があります。また、システム化の範囲、内容を十分に詰めないままに開発をスタートする場合があります。これらリスクの大きさによっては当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) システム規模の巨大化、複雑化

当社グループのシステム開発事業においては、年々大規模な案件が増えてきております。このため、プロジェクトの各フェーズ単位での見積精度の向上やプロジェクトマネジメントの強化等により、不採算プロジェクトの発生防止を実施しております。しかしながら、当社グループの責任により納期遅れなどが発生した場合は、顧客に対し責任を負う可能性があります。このように、システム規模の巨大化、複雑化に伴い、プロジェクトマネジメントがうまく機能しない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) システム納入後の瑕疵担保責任

システム納入時には十分な顧客検証を経て検収にいたるわけですが、実稼働段階において想定し得ないケースによるシステム上の不具合が発生する場合があります。その不具合が当社の責任による場合で、その大きさによっては当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

(システム開発事業)

当連結会計年度より、株式会社エイ・オー・テクノロジーズ(代表取締役井上克己氏)と電気通信大学准教授範公可氏が共同研究した「メモリ型コンピューティング」技術の使用許諾を得、データ検索などの処理を従来のコンピュータ処理に比べて、高速処理できる『高速データ処理デバイス』の開発に着手してまいりましたが、平成28年1月から新製品の販売を開始することができました。

研究開発体制としては、次代を担うNewサービスの創出を強力に推進するため、「新ビジネス推進部」を立ち上げ、新製品販売に向けた研究開発などを積極的に活動してまいりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は70百万円であります。

今後も、『高速データ処理デバイス』に関連する新製品の研究開発を推進してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及びキャッシュフローの状況の分析

資金需要及び借入金等の状況

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、駐輪場設置にかかる材料費や、システム開発費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、営業費用の主なものは、人件費、外注費、業務委託費であります。

平成28年3月31日現在の借入金の状況は次のとおりであります。なお、前年合計と比較して20百万円減少しております。

区分	年度別返済予定額（百万円）		
	合計	1年以内	1年超
短期借入金	907	907	
長期借入金	100	75	25
合計	1,007	982	25

財務政策及び資金の流動性について

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、金融機関からの借入により資金調達することにしております。このうち運転資金につきましては短期借入金で、設備投資や投資等につきましては長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して、利益剰余金が118百万円増加し、自己資本比率は1.0%減少し24.6%となりました。また、流動比率は5.3%増加し160.7%となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益346百万円や売上債権の減少額247百万円等により480百万円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出155百万円やその他による支出66百万円等により207百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローはリース債務の返済による支出95百万円や配当金の支払額85百万円等により201百万円の流出となりました。

当社グループは、健全な財務状態や営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成績を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

IT関連事業は、業務拡大に伴う新たな拠点の開設や新製品の開発にかかる研究開発などの投資費用がかさんだものの、順調に案件獲得が進むとともに、プロジェクト進捗管理、品質管理の強化により不採算プロジェクトの解消が進み、増収増益となりました。

パーキングシステム事業は、自治体の指定管理案件や月極め駐輪場のECOPoolの受注が順調に伸びてきており、増収増益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、13,843百万円（前期比5.5%増）、営業利益382百万円（前期比57.0%増）、経常利益389百万円（前期比51.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益205百万円（前期比391.5%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、(株)ゼクシスの本社事務所の移転（取得価額43百万円）であります。

なお、当該設備に関連するセグメントは、システム開発事業、サポート＆サービス事業及びその他であります。

2 【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	リース投資 資産		合計
本社 (東京都品川区)	システム開発 事業 サポート＆ サービス事業 パーキングシ ステム事業 その他	事業所 設備	24,039	11,838		26,524		62,402	530 〔336〕
川崎市営自転車等 駐車場 (神奈川県川崎市中 原区他)	パーキングシ ステム事業	駐輪場 設備					75,367	75,367	
立川市自転車等駐 車場 (東京都立川市)	パーキングシ ステム事業	駐輪場 設備				89,721		89,721	
社宅 (東京都板橋区他)		社宅	26,269	0	315,435 (788.88)			341,705	

(注) 1 本社事務所の建物は、賃借しております。賃借料は127,478千円であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
(株)ゼクシス	本社 (大阪市 中央区)	システム開発事業 サポート＆サービス事業 その他	事業所 設備	33,686	5,928	2,748	42,363	210 〔6〕

(注) 1 (株)ゼクシスの本社事務所の建物は、賃借しております。賃借料は24,991千円であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日	1,200,000	8,800,000		438,750	334,925	903,593

(注) ㈱ゼクシスの株式交換完全子会社に伴うものであります。

株式交換比率 1 : 16.675、発行株式1,200千株、発行価額296.84円、資本準備金増加額334,925千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	28	32	18	11	4,167	4,262	
所有株式数 (単元)		3,962	3,877	15,219	1,715	26	63,184	87,983	1,700
所有株式数 の割合(%)		4.50	4.41	17.30	1.95	0.03	71.81	100.00	

(注) 自己株式78,516株は、「個人その他」に785単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エスアンドエス有限会社	東京都文京区大塚3丁目5-4	780	8.86
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	489	5.56
下 條 武 男	東京都文京区	460	5.23
株式会社北斗	群馬県伊勢崎市赤堀今井町2丁目1044-1	430	4.89
小 黒 節 子	東京都目黒区	280	3.18
原 睦 男	大阪府吹田市	230	2.61
寺 内 吉 孝	大阪府堺市東区	200	2.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	172	1.96
山 田 正 勝	東京都練馬区	172	1.95
村 山 俊 生	東京都文京区	167	1.90
計		3,380	38.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,719,800	87,198	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,198	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	78,500		78,500	0.89
計		78,500		78,500	0.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	78,516		78,516	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針として実践してまいりました。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施してゆく所存であります。

なお、剰余金の配当については、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の積極的な事業展開に投資してまいりたいと考えております。

平成28年3月期の1株当たり年間配当は10円といたしました。このうち既に中間配当として5円の配当を実施しておりますので、期末においては5円を配当いたします。なお、平成29年3月期の配当も当期と同様、年間10円の配当を考えております。

また、株主の皆様の日頃のご愛顧にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度も取り入れております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当金
平成27年10月30日 取締役会決議	43,607千円	5円00銭
平成28年5月16日 取締役会決議	43,607千円	5円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	224	330	343	384	4,280
最低(円)	186	206	255	278	315

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	2,218	1,989	1,639	1,175	1,086	872
最低(円)	1,419	1,441	1,020	790	613	702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		下 條 治	昭和33年1月19日生	昭和61年3月 当社入社 平成9年10月 当社北海道支店長 平成12年11月 (株)日本システムリサーチ(現NCD テクノロジー(株))取締役(現任) 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成17年4月 天津恩馳徳信息系统開発有限公司董 事(現任) 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成22年4月 当社第2システムソリューション事 業部長 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年5月 (株)ゼクス取締役(現任)	(注)2	118
取締役 常務執行役員	パーキン グシステ ム事業部 長兼新公 共政策推 進室担当	上 田 晋 太 郎	昭和39年8月7日生	平成13年5月 当社入社 平成18年4月 当社パーキングシステム事業部営業 2部長 平成23年4月 当社執行役員 当社パーキングシステム事業部副事 業部長 平成24年4月 当社パーキングシステム事業部長 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 当社パーキングシステム事業部長兼 新公共政策推進室担当(現任) 平成28年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)2	9
取締役 執行役員	新ビジネ ス推進部 長	村 山 俊 生	昭和25年5月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成元年7月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成16年5月 (株)日本システムリサーチ(現NCD テクノロジー(株))取締役 平成18年4月 天津恩馳徳信息系统開発有限公司董 事(現任) 平成19年6月 当社常勤監査役 平成23年5月 (株)日本システムリサーチ(現NCD テクノロジー(株))監査役 平成27年6月 当社取締役執行役員新ビジネス推進 部長(現任)	(注)2	167
取締役 執行役員	経営企画 室長	森 山 聡	昭和36年4月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年4月 当社クライアントエンジニアリング 事業部長 平成14年4月 当社ソリューションシステム1部長 平成14年7月 当社執行役員(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 当社システムソリューション事業部 長 平成22年4月 当社第1システムソリューション事 業部長 平成24年4月 当社経営企画室長兼情報管理部担当 平成28年4月 当社経営企画室長(現任)	(注)2	28
取締役 執行役員	管理本部 長兼経理 部長	小 林 勇 記	昭和37年12月9日生	平成10年12月 当社入社 平成18年4月 当社経理部長 平成25年4月 当社執行役員(現任) 平成27年4月 当社管理本部長兼経理部長(現任) 平成28年5月 (株)ゼクス取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 執行役員	IT事業 統括担当	高木 洋	昭和43年7月4日生	平成5年4月 平成28年4月 平成28年6月	アメリカンライフインシュアランス カンパニー(現メットライフ生命保 険㈱)入社 当社入社 当社執行役員(現任) 当社IT事業統括担当 当社取締役(現任) 当社IT事業部担当(現任)	(注)2		
取締役		高木 洋二	昭和24年7月25日生	昭和48年4月 平成10年7月 平成16年7月 平成22年7月 平成24年6月 平成27年6月	大阪商船三井船舶㈱(現㈱商船三 井)入社 商船三井システムズ㈱取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社顧問 当社取締役(現任)	(注)2		
取締役 (監査等委員)		中山 かつお	昭和40年5月9日生	平成3年10月 平成4年3月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年10月 平成22年6月 平成27年6月	太田昭和監査法人(現新日本有限責 任監査法人)入所 公認会計士登録 当社監査役 ngi group㈱取締役 あすなる監査法人代表社員 ㈱総合臨床ホールディングス取締役 ㈱アイティフォー取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	26	
取締役 (監査等委員)		井元 義久	昭和15年10月21日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成27年6月	弁護士登録 第二東京弁護士会会長、日本弁護士 連合会副会長 当社監査役 日本弁護士政治連盟副理事長 日本弁護士国民年金基金理事長 関東弁護士会連合会理事長 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3		
取締役 (監査等委員)		仙北谷 哲男	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 昭和57年6月 昭和62年6月 昭和63年5月 平成15年5月 平成19年5月 平成24年6月 平成27年6月	兼松事務機㈱入社 日本オフィス・システム㈱入社 ㈱ユニテック入社 同社取締役 同社常務取締役 同社顧問 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3		
計								352

- (注)1 取締役高木洋二、取締役中山かつお、取締役井元義久及び取締役仙北谷哲男は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 中山かつお、委員 井元義久、委員 仙北谷哲男
- 5 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図り、各部門の責任を明確にすることで経営効率を高めるため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員数は4名(取締役による兼任を除く)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続繁栄の条件として、機動性のある業務執行体制とコンプライアンスを重視した経営を念頭に、内部統制の充実につとめることとあります。

企業統治の体制

体制といたしましては、執行役員制度を充実させ、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図り、各部門の業務執行責任を明確にしております。また、社外取締役を選任し、取締役会の活性化と経営の強化及び執行役員への監督機能を強化しております。

執行役員会は、取締役会で選任された業務執行の責任者である執行役員、取締役、内部監査室長及び子会社役員で構成され、毎月1回開催しております。審議内容については、各部門の業務遂行状況に関する報告、課題の検討、業務運営方針の決定等を行っており、業務監督、監査機能を持たせることで相互の監視抑制力とともに緊張感のある組織体制となっております。

取締役会においても、社外取締役を含めた定例会議を毎月開催しており、外部の意見も十分反映できる体制ができております。

現在の経営管理組織としては、取締役（監査等委員である取締役を除く）7名（内、社外取締役1名）、監査等委員である社外取締役3名、執行役員9名（内、取締役による兼任5名）であります。

なお、平成20年12月20日開催の取締役会において、内部統制システムに関する基本方針について決議しております。この基本方針につきましては、内容の適宜見直しを行っており、現在の内容は以下のとおりであります。

（内部統制システムに関する基本方針）

1．内部統制システム構築に関する基本方針

- (1) 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に各種対策を講じる。
- (2) 内部統制システムの整備・運用のため、内部統制委員会を設置し、規程・体制等の整備を行うとともに、内部統制システムの有効性を評価した上で、必要な改善を実施する。

2．内部統制システムに関する体制の整備

- (1) 取締役および社員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループ（当社およびその子会社からなる企業集団をいう）は、企業倫理の確立ならびに取締役および社員による法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的に「NCDグループ行動規範」を制定し、その周知徹底を図る。

取締役は、重大な法令違反その他会社規程等の違反に関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査等委員に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。

内部監査室は、各部門の日常的な活動状況について、法令や社内規程の遵守に関して計画的な監査を実施し、代表取締役社長および監査等委員に報告する。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要な文書および情報（議事録、決裁関係書類、契約書、会計・財務関係書類等）は、文書および情報の管理に関する社内規程に基づき、所管部署において適切な管理を行う。

取締役から、当該文書および情報の閲覧の要求があった場合は、速やかに提出する。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

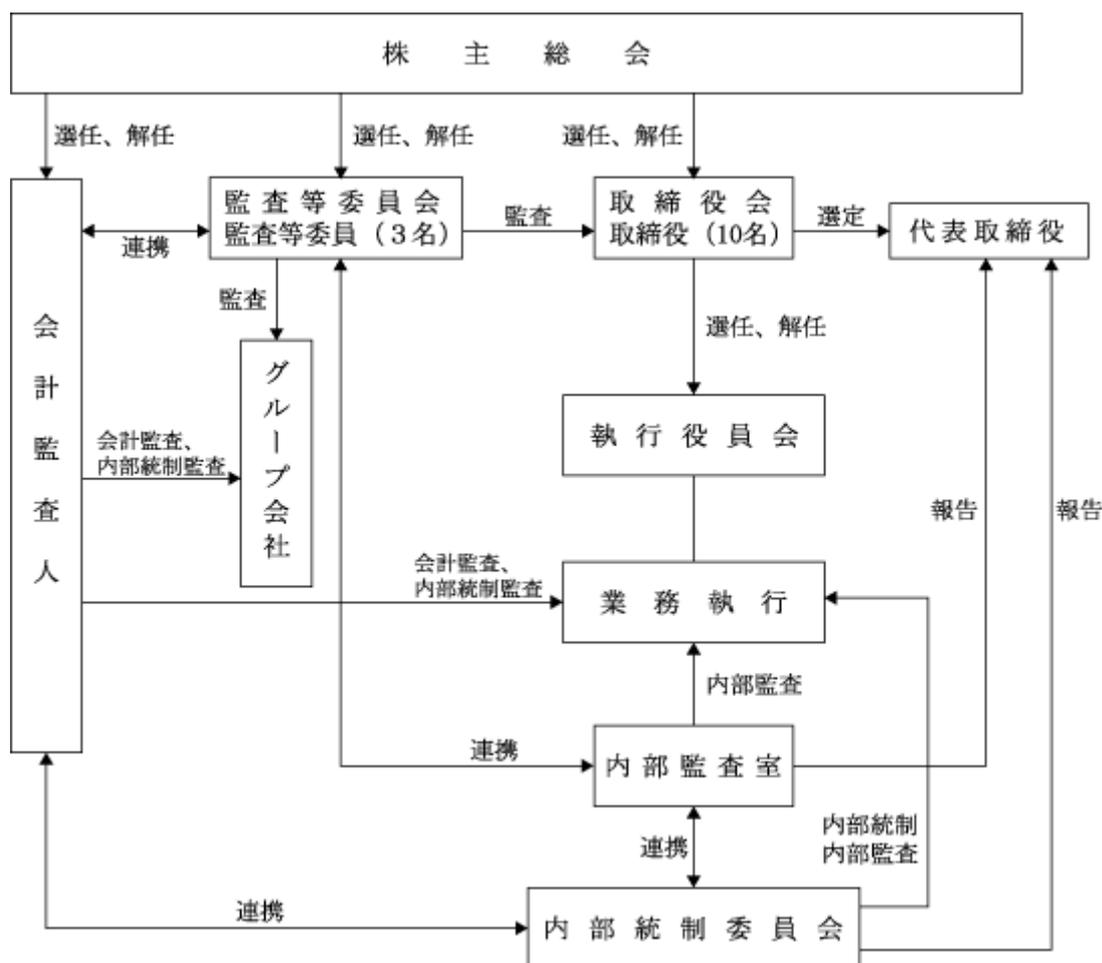
事業上発生しうる損失の危険（以下「リスク」という）に備えるため、各種損失に関する規程（内部情報管理規程、機密情報保護規程、個人情報保護規程等）を制定する。

内部統制委員会は、各種規程に基づき内部統制システムの整備、リスクの未然防止について検討、対処する。

取締役会は、リスク管理の状況について監視し、必要に応じて指示を行う。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、組織の構成と各組織の役割を定めた、組織規程と職務権限規程を制定する。
- 取締役会規程を定め、毎月開催される取締役会において経営に関する重要事項について決定を行うとともに、職務の執行状況について報告する。
- 取締役会は、執行役員を任命し執行役員に対して権限委譲を行うことで、事業運営に関する迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。また、毎月の執行役員会で執行役員より職務執行に関する報告を受ける。
- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 子会社に対し取締役の派遣や「NCDグループ行動規範」に基づいた業務遂行の情報共有を行うとともに、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。
- 当社は、当社グループ各社の業態やリスクの特性等に応じた適切なリスク管理を、会社毎に実施させる。子会社の取締役は、当社が毎月開催する執行役員会、あるいは必要に応じて取締役会に出席し、当該子会社の経営活動について報告する。
- 経理部は、子会社の経営内容を把握し、不正・誤謬の発生を防止するため、子会社から定期的に事業および経理に関する報告を求める。
- (6) 監査等委員の職務を補助すべき社員に関する事項およびその社員の取締役からの独立性に関する事項
- 監査等委員がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合、監査等委員と協議のうえ、監査等委員を補助する社員を指名するものとする。
- 指名された社員の指揮権は、補助すべき業務を遂行する期間において監査等委員に移譲されたものとし、当該業務遂行中は他の指揮命令を受けないものとする。
- 当該社員の人事異動、評価等については監査等委員の意見を尊重し対処するものとする。
- (7) 取締役および社員が監査等委員に報告するための体制および監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員は、執行役員会や取締役会に出席し、さまざまな報告を求めることができる。
- 取締役および社員は、監査等委員から業務執行等に関する事項の報告を求められた場合は、速やかに当該事項の報告を行う。
- 当社は、当社グループ各社の取締役、監査役または社員が、当社グループ各社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールに違反、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、これらの者またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査等委員に報告を行う体制を整備する。
- 当社は、当社グループ各社において、上記の報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- 当社は、監査等委員の職務の執行に係る費用等について、当社が監査等委員の職務の執行に必要ないと認められる場合を除き、これを支払う。
- (8) 財務報告の適正性を確保するための体制
- 財務報告の重要性を理解し、財務報告の適正性を確保するため関連諸規程および内部統制システムを整備する。
- 内部統制システムは取引の発生から財務諸表が作成される過程において、虚偽や誤りが生じる要因を洗い出し、これらリスクがコントロールできるように設計する。
- 内部統制システムの有効性を整備面および運用面から評価し、不備が発見された場合は速やかに是正するとともに、期末時点での状況について適正な開示を行う。

当社の内部管理体制は次のとおりであります。



内部監査及び監査等委員監査

監査機能といたしましては、監査等委員会の体制を、社外取締役3名とし、監査等委員は、監査等委員相互の協議に基づき作成された監査計画に従い、分担して監査を行うとともに、適宜、会計監査人や内部監査室との情報交換を行い、ガバナンスの確立を図っております。また監査等委員は、取締役会、執行役員会等社内重要会議に出席し、それぞれの専門能力と豊富な経験を活かし、意見を述べるとともに、内部統制強化に資する助言、提言を行っております。なお、社外取締役の中山かつお氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査室を設け、専任者1名を配置しております。内部監査室は、監査計画に基づき、各部門の監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた助言や勧告を行っております。監査状況につきましては、全て社長に報告するとともに、各監査等委員にも報告が行われております。なお、内部監査室長は執行役員会に出席しており、各監査等委員、会計監査人とも適宜連携をとり、監査の実効性確保に努めております。

社外取締役

当社の社外取締役である高木洋二及び仙北谷哲男は、それぞれ当社の取引先である商船三井システムズ(株)及び(株)ユニテックの出身ですが、取引の内容に照らして重要な利害関係はありません。また、当社の社外取締役である井元義久及び中山かつおとも当社との重要な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役等を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	109,238	91,500	4,550	13,188	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)					
監査役 (社外監査役を除く。)	2,531	2,250		281	1
社外役員	10,757	9,930		827	4

(注) 当社は、平成27年6月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

- a 役員の基本報酬は、世間水準及び経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮するものとし、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、取締役(監査等委員である取締役を除く)は取締役会で、監査等委員である取締役は監査等委員である取締役の協議で決定する。
- b 役員賞与は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、会社の営業成績に応じて、当社内規に定める基準により取締役(監査等委員である取締役を除く)は取締役会で、監査等委員である取締役は監査等委員である取締役の協議で決定する。
- c 役員の退職慰労金は、役員が退職する場合に、その在任期間中の功労に報いるために、当社内規に定める基準による相当額の範囲内で株主総会の承認を得て支給する。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 117,715千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
みらかホールディングス(株)	4,600	25,438	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000	23,054	取引関係の維持
(株)Minorityソリューションズ	20,000	23,040	パートナー関係維持
NCS&A(株)	61,600	18,356	パートナー関係維持
(株)SRAホールディングス	2,000	3,312	パートナー関係維持
高砂熱学工業(株)	2,000	3,000	取引関係の維持・発展
西部瓦斯(株)	7,000	1,890	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	700	417	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)Minorisソリューションズ	40,000	35,680	パートナー関係維持
みらかホールディングス(株)	4,600	21,275	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000	16,166	取引関係の維持
NCS&A(株)	61,600	15,338	パートナー関係維持
(株)SRAホールディングス	2,000	5,182	パートナー関係維持
高砂熱学工業(株)	2,000	2,828	取引関係の維持・発展
西部瓦斯(株)	7,000	1,820	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	700	281	取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	石井 誠	新日本有限責任監査法人	(注)
	小野原 徳郎		(注)

(注) 継続監査年数が7年以内のため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他12名であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は7名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において選任する旨を定款で定めております。また、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

八 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令の範囲内で免除できる旨定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500		28,500	
連結子会社				
計	28,500		28,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,369,533	2 2,440,318
受取手形及び売掛金	2,271,368	2,023,444
リース債権及びリース投資資産	798,182	832,496
商品及び製品	14,021	26,327
仕掛品	129,890	180,756
繰延税金資産	175,443	167,554
その他	164,273	224,338
貸倒引当金	278	11,440
流動資産合計	5,922,434	5,883,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	268,199	243,033
減価償却累計額	205,189	138,863
建物及び構築物(純額)	2 63,009	2 104,169
工具、器具及び備品	722,971	827,521
減価償却累計額	548,926	524,467
工具、器具及び備品(純額)	174,045	303,053
土地	2 317,735	2 317,735
リース資産	587,895	567,209
減価償却累計額	352,565	364,727
リース資産(純額)	235,329	202,482
その他	7,482	7,466
減価償却累計額	7,447	7,437
その他(純額)	35	29
有形固定資産合計	790,156	927,470
無形固定資産		
のれん	6,225	
その他	149,972	114,780
無形固定資産合計	156,197	114,780
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 400,618	1, 2 384,391
長期貸付金	480	70
繰延税金資産	524,788	599,058
リース債権及びリース投資資産	1,796,192	1,845,593
その他	2 467,889	476,909
投資その他の資産合計	3,189,968	3,306,023
固定資産合計	4,136,322	4,348,274
資産合計	10,058,757	10,232,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	663,325	609,249
短期借入金	2 927,901	2 907,301
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
リース債務	827,277	824,820
未払法人税等	116,975	69,436
賞与引当金	406,486	424,741
その他	793,186	751,334
流動負債合計	3,810,153	3,661,884
固定負債		
長期借入金	25,000	25,000
リース債務	1,869,825	1,979,354
役員退職慰労引当金	154,606	169,747
退職給付に係る負債	1,567,009	1,803,235
その他	58,478	78,111
固定負債合計	3,674,918	4,055,448
負債合計	7,485,072	7,717,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,158,965	1,277,506
自己株式	19,402	19,402
株主資本合計	2,481,907	2,600,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,567	34,874
為替換算調整勘定	1,582	1,253
退職給付に係る調整累計額	46,627	121,838
その他の包括利益累計額合計	91,778	85,709
純資産合計	2,573,685	2,514,738
負債純資産合計	10,058,757	10,232,070

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	13,115,415	13,843,315
売上原価	¹ 11,372,648	¹ 11,766,315
売上総利益	1,742,766	2,076,999
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157,300	160,680
給料及び手当	432,266	491,545
賞与引当金繰入額	56,186	63,377
退職給付費用	46,426	76,678
役員退職慰労引当金繰入額	21,144	21,264
貸倒引当金繰入額		11,442
その他	² 786,023	² 869,832
販売費及び一般管理費合計	1,499,349	1,694,822
営業利益	243,417	382,177
営業外収益		
受取利息	235	179
受取配当金	5,160	4,633
補助金収入	15,640	16,920
その他	15,837	14,350
営業外収益合計	36,873	36,082
営業外費用		
支払利息	18,356	15,560
保険解約損	766	6,349
固定資産除却損		5,290
その他	3,987	1,659
営業外費用合計	23,111	28,859
経常利益	257,179	389,399
特別損失		
固定資産除却損	³ 8,063	³ 19,459
事務所移転費用		21,206
その他	17,916	2,615
特別損失合計	25,979	43,282
税金等調整前当期純利益	231,199	346,117
法人税、住民税及び事業税	188,534	124,882
法人税等調整額	800	15,479
法人税等合計	189,334	140,361
当期純利益	41,865	205,755
親会社株主に帰属する当期純利益	41,865	205,755

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	41,865	205,755
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16,122	8,693
為替換算調整勘定	39	328
退職給付に係る調整額	21,362	168,466
その他の包括利益合計	1 37,445	1 177,488
包括利益	79,310	28,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,310	28,267
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	903,593	1,323,998	19,402	2,646,939
会計方針の変更による累積的影響額			119,683		119,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	438,750	903,593	1,204,315	19,402	2,527,256
当期変動額					
剰余金の配当			87,214		87,214
親会社株主に帰属する当期純利益			41,865		41,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			45,349		45,349
当期末残高	438,750	903,593	1,158,965	19,402	2,481,907

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,445	1,621	25,265	54,332	2,701,272
会計方針の変更による累積的影響額					119,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,445	1,621	25,265	54,332	2,581,589
当期変動額					
剰余金の配当					87,214
親会社株主に帰属する当期純利益					41,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,122	39	21,362	37,445	37,445
当期変動額合計	16,122	39	21,362	37,445	7,904
当期末残高	43,567	1,582	46,627	91,778	2,573,685

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	903,593	1,158,965	19,402	2,481,907
当期変動額					
剰余金の配当			87,214		87,214
親会社株主に帰属する当期純利益			205,755		205,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			118,540		118,540
当期末残高	438,750	903,593	1,277,506	19,402	2,600,447

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,567	1,582	46,627	91,778	2,573,685
当期変動額					
剰余金の配当					87,214
親会社株主に帰属する当期純利益					205,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,693	328	168,466	177,488	177,488
当期変動額合計	8,693	328	168,466	177,488	58,947
当期末残高	34,874	1,253	121,838	85,709	2,514,738

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	231,199	346,117
減価償却費	245,228	212,411
のれん償却額	56,304	6,225
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	11,442
賞与引当金の増減額(は減少)	99,302	18,255
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,095	8,208
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,144	15,140
受取利息及び受取配当金	5,396	4,812
支払利息	18,356	15,560
売上債権の増減額(は増加)	384,799	247,859
たな卸資産の増減額(は増加)	10,108	63,307
仕入債務の増減額(は減少)	197,625	57,327
未払消費税等の増減額(は減少)	228,028	194,892
その他の流動資産の増減額(は増加)	45,996	43,877
その他の流動負債の増減額(は減少)	45,645	48,472
その他	98,144	119,694
小計	806,781	668,755
利息及び配当金の受取額	5,396	4,812
利息の支払額	18,314	15,461
法人税等の支払額	239,487	177,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,375	480,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	208,162	208,176
定期預金の払戻による収入	208,148	208,162
有形固定資産の取得による支出	208,631	155,154
有形固定資産の売却による収入	173,163	37,038
無形固定資産の取得による支出	46,800	34,638
投資有価証券の取得による支出	122,896	
保険積立金の増減額(は増加)	52,456	11,439
その他	29,284	66,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,921	207,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	84,900	20,600
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	150,000	100,000
リース債務の返済による支出	102,239	95,746
配当金の支払額	85,694	85,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,834	201,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	865	570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,514	70,770
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,885	2,181,371
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,181,371	1 2,252,141

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

NCDテクノロジー株式会社

株式会社ゼクシス

天津恩馳徳信息系统開発有限公司

(2) 非連結子会社の名称

株式会社エヌシーディ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社エヌシーディ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津恩馳徳信息系统開発有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～22年

工具、器具及び備品 5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、経済的耐用年数（3年）に基づく定額法によっております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアの計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

検収基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り5年から7年で定額法により償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取家賃」4,551千円、「その他」11,285千円は、「その他」15,837千円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,754千円は、「保険解約損」766千円、「その他」3,987千円として組み替えております。

- 3 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「減損損失」17,916千円は、「その他」17,916千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減損損失」17,916千円、「その他」80,227千円は、「その他」98,144千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	67,000千円	67,000千円
建物及び構築物	24,859千円	22,564千円
土地	112,287千円	112,287千円
投資有価証券	25,894千円	24,930千円
投資その他の資産(その他)	33,436千円	千円
計	263,477千円	226,782千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	307,501千円	307,501千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	2,512千円	243千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
一般管理費	2,706千円	70,833千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	7,420千円
工具、器具及び備品	32千円	1,672千円
リース資産	147千円	千円
ソフトウェア	7,882千円	10,367千円
計	8,063千円	19,459千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,243千円	14,587千円
組替調整額	52千円	千円
税効果額調整前	22,190千円	14,587千円
税効果額	6,068千円	5,894千円
その他有価証券評価差額金	16,122千円	8,693千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	39千円	328千円
組替調整額	千円	千円
税効果額調整前	39千円	328千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	39千円	328千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	68,873千円	175,560千円
組替調整額	39,231千円	68,873千円
税効果調整前	29,642千円	244,434千円
税効果額	8,279千円	75,967千円
退職給付に係る調整額	21,362千円	168,466千円
その他の包括利益合計	37,445千円	177,488千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000			8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,516			78,516

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000			8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,516			78,516

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,369,533千円	2,440,318千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	188,162千円	188,176千円
現金及び現金同等物	2,181,371千円	2,252,141千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、パーキングシステム事業における、駐輪場設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	84,351	91,454
見積残存価額部分		
受取利息相当額	20,267	10,045
リース投資資産	64,083	81,409

投資その他の資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	86,513	2,162
見積残存価額部分		
受取利息相当額	8,883	734
リース投資資産	77,629	1,427

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	84,351					

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	91,454					

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		84,351	1,128	1,034		

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		1,128	1,034			

(転リース取引)

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	734,098	751,086
1年超	1,718,562	1,844,165
合計	2,452,661	2,595,252

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	734,098	751,086
1年超	1,718,562	1,844,165
合計	2,452,661	2,595,252

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

リース債権及びリース投資資産は主に転リース契約に係るものであり、転リース先の信用リスクに晒されています。なお、満期保有目的の債券は、格付の高い債券であり、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門の営業部と共に経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社につきましても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、市場リスクを管理しております。

また、変動金利の借入金は、主に短期的な資金調達手段として利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金について、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,369,533	2,369,533	
(2) 受取手形及び売掛金	2,271,368	2,270,800	567
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	205,652	205,750	97
その他有価証券	165,821	165,821	
(4) リース債権及びリース投資資産	2,594,374	2,511,593	82,781
資産計	7,606,750	7,523,499	83,251
(1) 買掛金	663,325	663,325	
(2) 短期借入金	927,901	927,901	
(3) 長期借入金	100,000	98,591	1,408
(4) リース債務	2,697,103	2,702,931	5,828
負債計	4,388,329	4,392,750	4,420

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,440,318	2,440,318	
(2) 受取手形及び売掛金	2,023,444	2,022,953	491
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	204,091	205,770	1,678
その他有価証券	151,155	151,155	
(4) リース債権及びリース投資資産	2,678,089	2,606,948	71,141
資産計	7,497,099	7,427,145	69,953
(1) 買掛金	609,249	609,249	
(2) 短期借入金	907,301	907,301	
(3) 長期借入金	100,000	98,827	1,172
(4) リース債務	2,804,175	2,782,207	21,968
負債計	4,420,725	4,397,584	23,141

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、リース料債権ごとに将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、流動資産のリース債権及びリース投資資産を含めて表示しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には流動負債のリース債務をそれぞれ含めて表示しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	29,144	29,144

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,352,697			
受取手形及び売掛金	2,213,857	57,510		
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		205,652		
その他有価証券のうち満期があるもの		21,120		
その他				
リース債権及びリース投資資産	798,182	1,710,156	86,036	
合計	5,364,737	1,994,439	86,036	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,421,825			
受取手形及び売掛金	2,017,677	5,767		
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		204,091		
その他有価証券のうち満期があるもの		18,465		
その他				
リース債権及びリース投資資産	832,496	1,747,197	98,395	
合計	5,271,999	1,975,521	98,395	

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	927,901			
長期借入金	75,000	25,000		
リース債務	827,277	1,783,788	86,036	
合計	1,830,178	1,808,788	86,036	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	907,301			
長期借入金	75,000	25,000		
リース債務	824,820	1,876,619	102,735	
合計	1,807,121	1,901,619	102,735	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計 上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	社債	102,105	103,870	1,764
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	103,546	101,880	1,666
合計		205,652	205,750	97

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計 上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	社債	101,659	104,530	2,870
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	102,431	101,240	1,191
合計		204,091	205,770	1,678

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	113,792	50,448	63,343
	(2) その他	30,909	28,846	2,063
	小計	144,701	79,294	65,407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,119	21,509	389
	(2) その他			
	小計	21,119	21,509	389
合計		165,821	100,803	65,017

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,786	41,984	54,802
	(2) その他	9,587	9,506	80
	小計	106,374	51,491	54,882
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,315	29,973	3,657
	(2) その他	18,465	19,260	794
	小計	44,781	49,233	4,452
合計		151,155	100,724	50,430

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,352	52	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

特記すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び子会社NCDテクノロジー(株)は、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,779,325千円	2,082,648千円
会計方針の変更による累積的影響額	185,843千円	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,965,169千円	2,082,648千円
勤務費用	154,780千円	160,290千円
利息費用	25,678千円	27,247千円
数理計算上の差異の発生額	19,567千円	155,689千円
退職給付の支払額	43,412千円	63,954千円
退職給付債務の期末残高	2,082,648千円	2,361,921千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	763,909千円	885,638千円
期待運用収益	9,548千円	11,070千円
数理計算上の差異の発生額	49,306千円	19,870千円
事業主からの拠出額	84,269千円	69,410千円
退職給付の支払額	21,396千円	30,266千円
年金資産の期末残高	885,638千円	915,982千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,024,892千円	1,156,044千円
年金資産	885,638千円	915,982千円
	139,253千円	240,061千円
非積立型制度の退職給付債務	1,057,756千円	1,205,876千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,197,010千円	1,445,938千円
退職給付に係る負債	1,197,010千円	1,445,938千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,197,010千円	1,445,938千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	154,780千円	160,290千円
利息費用	25,678千円	27,247千円
期待運用収益	9,548千円	11,070千円
数理計算上の差異の費用処理額	39,231千円	68,873千円
確定給付制度に係る退職給付費用	131,678千円	107,593千円

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度4,588千円、当連結会計年度44,422千円支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	29,642千円	244,434千円
合計	29,642千円	244,434千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	68,873千円	175,560千円
合計	68,873千円	175,560千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
一般勘定	51%	54%
債券	22%	20%
株式	26%	24%
その他	1%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2～1.5%	0.5%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	4.8%	4.8%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	383,296千円	369,999千円
退職給付費用	40,834千円	49,476千円
退職給付の支払額	22,871千円	29,309千円
制度への拠出額	31,259千円	32,870千円
退職給付に係る負債の期末残高	369,999千円	357,296千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	557,360千円	548,853千円
年金資産	199,113千円	200,884千円
	358,247千円	347,969千円
非積立型制度の退職給付債務	11,752千円	9,327千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,999千円	357,296千円
退職給付に係る負債	369,999千円	357,296千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,999千円	357,296千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度40,834千円 当連結会計年度49,476千円

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度6,271千円、当連結会計年度6,973千円支払っております。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度98,878千円、当連結会計年度40,921千円であります。(従業員拠出額は控除しております。)

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
年金資産の額	636,261,314千円	744,963,870千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	648,005,851千円	737,816,144千円
差引額	11,744,536千円	7,147,726千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.50% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 0.57% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度113,788千円、当連結会計年度88,702千円)及び不足金(前連結会計年度11,630,748千円)、剰余金(当連結会計年度7,236,428千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	517,265千円	566,102千円
賞与引当金	134,639千円	131,668千円
役員退職慰労引当金	51,412千円	53,942千円
資産除去債務	21,581千円	24,526千円
その他	90,075千円	98,210千円
繰延税金資産小計	814,974千円	874,451千円
評価性引当額	88,669千円	81,809千円
繰延税金資産合計	726,304千円	792,641千円
繰延税金負債		
有形固定資産	4,623千円	10,329千円
その他有価証券評価差額金	21,449千円	15,555千円
その他	千円	143千円
繰延税金負債合計	26,073千円	26,028千円
繰延税金資産の純額	700,231千円	766,613千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	3.1%	2.8%
のれんの償却額	7.9%	0.6%
法人税額の特別控除等		7.1%
評価性引当額の増減	4.5%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	27.8%	9.7%
その他	1.1%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.9%	40.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,653千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が33,479千円、その他有価証券評価差額金が826千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス及びシステム等管理運営を提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関するコンサルティング、関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,454,593	3,111,335	4,440,464	13,006,393	109,022	13,115,415		13,115,415
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					123,575	123,575	123,575	
計	5,454,593	3,111,335	4,440,464	13,006,393	232,597	13,238,991	123,575	13,115,415
セグメント利益 又は損失()	214,657	151,390	619,335	985,383	26,852	958,530	715,113	243,417
その他の項目								
減価償却費	14,967	3,899	181,100	199,967	274	200,242	44,986	245,228
のれんの償却額	32,969	17,373		50,342	5,962	56,304		56,304
減損損失					17,916	17,916		17,916

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,515,019	3,480,246	4,818,325	13,813,591	29,723	13,843,315		13,843,315
セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	5,515,019	3,480,246	4,818,325	13,813,591	29,723	13,843,315		13,843,315
セグメント利益 又は損失()	403,470	120,626	653,279	1,177,376	38,578	1,138,797	756,620	382,177
その他の項目								
減価償却費	13,544	6,884	166,286	186,715	1,873	188,589	23,822	212,411
のれんの償却額	3,946	2,192		6,139	86	6,225		6,225

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険株式会社	1,238,346	システム開発事業及びサポート&サービス事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険株式会社	1,468,319	システム開発事業及びサポート&サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計			
当期末残高	3,946	2,192		6,139	86		6,225

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計			
当期末残高							

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	295円09銭	288円33銭
1株当たり当期純利益金額	4円80銭	23円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	41,865	205,755
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	41,865	205,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,721	8,721

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,573,685	2,514,738
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,573,685	2,514,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,721	8,721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	927,901	907,301	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	75,000	75,000	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	827,277	824,820	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	25,000	25,000	1.5	平成29年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,869,825	1,979,354	2.5	平成29年4月11日～ 平成34年3月30日
合計	3,725,004	3,811,476		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,000			
リース債務	679,668	551,388	387,016	258,546

3 リース債務は、転リース契約及びリース資産によるものであり、転リース契約については、同額のリース債権及びリース投資資産を計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,956,525	6,347,472	9,798,864	13,843,315
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	144,725	25,495	123,827	346,117
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	101,250	20,334	85,059	205,755
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	11.60	2.33	9.75	23.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	11.60	13.94	7.42	13.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	1,673,685	2	1,721,942
売掛金	1	1,912,599	1	1,713,481
リース投資資産		798,182		832,496
商品及び製品		14,021		26,327
仕掛品		118,798		173,737
前払費用		29,025		48,297
立替金		121,578		123,859
繰延税金資産		172,224		166,437
その他	1	9,216	1	46,689
貸倒引当金				11,440
流動資産合計		4,849,332		4,841,827
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	52,855	2	63,033
構築物		7,267		6,245
車両運搬具		0		0
工具、器具及び備品		166,180		295,721
土地	2	317,735	2	317,735
リース資産		235,329		199,734
有形固定資産合計		779,369		882,470
無形固定資産				
ソフトウェア		138,717		106,195
その他		6,165		6,007
無形固定資産合計		144,882		112,203
投資その他の資産				
投資有価証券	2	148,563	2	145,769
関係会社株式		1,050,901		1,050,901
長期貸付金		480		70
繰延税金資産		418,147		401,810
敷金及び保証金		159,882		208,784
リース投資資産		1,796,192		1,845,593
その他		5,225		13,646
投資その他の資産合計		3,579,392		3,666,576
固定資産合計		4,503,645		4,661,249
資産合計		9,352,977		9,503,077

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 657,125	1 613,975
短期借入金	2 920,401	2 899,801
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
リース債務	827,277	824,355
未払金	1 99,981	238,048
未払費用	188,128	189,840
未払法人税等	99,995	68,786
前受金	48,013	70,637
預り金	58,339	65,488
賞与引当金	398,753	410,152
その他	230,552	71,785
流動負債合計	3,603,569	3,527,871
固定負債		
長期借入金	25,000	25,000
リース債務	1,869,825	1,976,812
退職給付引当金	1,265,884	1,270,378
役員退職慰労引当金	105,449	119,747
その他	1 62,756	67,505
固定負債合計	3,328,915	3,459,443
負債合計	6,932,484	6,987,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金	903,593	903,593
資本剰余金合計	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金	59,000	59,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	4,667	100,971
利益剰余金合計	1,063,667	1,159,971
自己株式	19,402	19,402
株主資本合計	2,386,608	2,482,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,883	32,850
評価・換算差額等合計	33,883	32,850
純資産合計	2,420,492	2,515,762
負債純資産合計	9,352,977	9,503,077

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	10,960,272	1	11,720,488
売上原価	1	9,530,245	1	9,988,813
売上総利益		1,430,026		1,731,674
販売費及び一般管理費	1, 2	1,170,350	1, 2	1,396,945
営業利益		259,676		334,729
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		4,630		3,955
補助金収入		15,640		16,920
受取家賃		4,551		3,448
その他		5,869		5,795
営業外収益合計		30,691		30,119
営業外費用				
支払利息		18,067		15,226
固定資産除却損				5,015
その他		604		2,857
営業外費用合計		18,671		23,099
経常利益		271,695		341,749
特別損失				
固定資産除却損		7,980		19,459
減損損失				2,615
特別損失合計		7,980		22,075
税引前当期純利益		263,715		319,673
法人税、住民税及び事業税		160,455		112,349
法人税等調整額		22,360		23,805
法人税等合計		138,095		136,155
当期純利益		125,620		183,518

【売上原価明細書】

A システム開発事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	2,286,743	60.3	2,092,430	57.3
外注費		1,348,092	35.5	1,419,839	38.9
経費		160,054	4.2	137,955	3.8
当期総製造費用		3,794,891	100.0	3,650,225	100.0
期首仕掛品たな卸高		38,982		60,194	
合計		3,833,873		3,710,420	
期末仕掛品たな卸高		60,194		45,382	
当期システム開発事業 売上原価		3,773,679		3,665,038	

(注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 47,997千円	1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 38,859千円
2	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原 価計算を採用しております。	2	原価計算の方法 同左

B サポート&サービス事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	1,064,261	49.0	1,078,762	43.4
外注費		1,020,759	47.0	1,302,476	52.4
経費		86,026	4.0	105,589	4.2
当期総製造費用		2,171,047	100.0	2,486,828	100.0
期首仕掛品たな卸高		341		2,033	
合計		2,171,388		2,488,862	
期末仕掛品たな卸高		2,033		22,512	
当期サポート&サービス 事業売上原価		2,169,354		2,466,350	

(注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 24,594千円	1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 47,968千円
2	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原 価計算を採用しております。	2	原価計算の方法 同左

C パーキングシステム事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	184,236	5.2	237,406	6.2
外注費		2,704,276	76.3	2,859,947	74.7
経費		656,124	18.5	730,055	19.1
当期総製造費用		3,544,637	100.0	3,827,409	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,441		56,570	
合計		3,575,078		3,883,979	
期末仕掛品たな卸高		56,570		105,843	
当期パーキングシステム 事業原価		3,518,508		3,778,136	
期首商品たな卸高		38,322		14,021	
当期商品仕入高		42,446		81,878	
合計	80,769		95,899		
期末商品たな卸高	14,021		26,327		
当期パーキングシステム 事業商品売上原価	2	66,747		69,572	
当期パーキングシステム 事業売上原価		3,585,255		3,847,709	

(注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 179,929千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 181,599千円 減価償却費 164,654千円
2 駐輪機器(商品)の売上に係る原価であります。	2 主に駐輪機器(商品)の売上に係る原価であります。
3 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原 価計算を採用しております。	3 原価計算の方法 同左

D その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	1,815	78.6	48	0.5
外注費		122	5.3	3,180	32.7
経費		371	16.1	6,487	66.8
当期総製造費用		2,309	100.0	9,716	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,936			
合計	8,246		9,716		
期末仕掛品たな卸高	2				
他勘定振替高		6,290			
当期その他事業売上原価		1,956		9,716	

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 210千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 3,994千円
2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 その他 6,290千円	2
3 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原 価計算を採用しております。	3 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	85,945	1,144,945
会計方針の変更による累積的影響額						119,683	119,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	33,737	1,025,262
当期変動額							
剰余金の配当						87,214	87,214
当期純利益						125,620	125,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						38,405	38,405
当期末残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	4,667	1,063,667

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,402	2,467,886	21,798	21,798	2,489,685
会計方針の変更による累積的影響額		119,683			119,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,402	2,348,203	21,798	21,798	2,370,002
当期変動額					
剰余金の配当		87,214			87,214
当期純利益		125,620			125,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,085	12,085	12,085
当期変動額合計		38,405	12,085	12,085	50,490
当期末残高	19,402	2,386,608	33,883	33,883	2,420,492

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	4,667	1,063,667
当期変動額							
剰余金の配当						87,214	87,214
当期純利益						183,518	183,518
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						96,303	96,303
当期末残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	100,971	1,159,971

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,402	2,386,608	33,883	33,883	2,420,492
当期変動額					
剰余金の配当		87,214			87,214
当期純利益		183,518			183,518
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,033	1,033	1,033
当期変動額合計		96,303	1,033	1,033	95,269
当期末残高	19,402	2,482,912	32,850	32,850	2,515,762

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～22年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、経済的耐用年数(3年)に基づく定額法によっております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアの計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

検収基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「未払消費税等」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「流動負債」（前事業年度224,503千円）として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「流動負債」の「その他」（当事業年度64,491千円）に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,740千円	4,633千円
短期金銭債務	37,692千円	37,851千円
長期金銭債務	4,278千円	千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	67,000千円	67,000千円
建物	24,859千円	22,564千円
土地	112,287千円	112,287千円
投資有価証券	7,437千円	5,215千円
計	211,584千円	207,066千円

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	300,001千円	30,001千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	1,700千円	4,798千円
営業取引(支出分)	324,085千円	399,643千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	93,900千円	103,680千円
給料及び手当	356,886千円	411,980千円
賞与	47,478千円	44,960千円
賞与引当金繰入額	52,950千円	60,893千円
退職給付費用	36,247千円	65,687千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,427千円	14,297千円
法定福利費	71,075千円	93,537千円
業務委託費	66,322千円	83,327千円
減価償却費	46,331千円	24,459千円
地代家賃	88,692千円	105,430千円
貸倒引当金繰入額	千円	11,440千円

おおよその割合		
販売費	37%	45%
一般管理費	63%	55%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,050,901	1,050,901

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	409,019千円	388,849千円
賞与引当金	131,987千円	126,736千円
役員退職慰労引当金	34,060千円	36,642千円
資産除去債務	18,929千円	20,866千円
未払社会保険料	18,253千円	17,750千円
その他	46,771千円	50,169千円
繰延税金資産小計	659,021千円	641,015千円
評価性引当額	48,498千円	50,914千円
繰延税金資産合計	610,522千円	590,100千円
繰延税金負債		
有形固定資産	3,984千円	7,368千円
その他有価証券評価差額金	16,166千円	14,484千円
繰延税金負債合計	20,150千円	21,852千円
繰延税金資産の純額	590,371千円	568,247千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	2.5%	2.9%
法人税額の特別控除等		7.7%
評価性引当額の増減	10.6%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.8%	9.6%
その他	0.6%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%	42.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が29,795千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が30,600千円、その他有価証券評価差額金が804千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	52,855	18,925	1,718	7,029	63,033	126,392
	構築物	7,267			1,022	6,245	7,475
	車両運搬具	0				0	7,173
	工具、器具及び備品	166,180	180,363	3,398	47,423	295,721	503,397
	土地	317,735				317,735	
	リース資産	235,329	64,338	5,982	93,950	199,734	364,355
	計	779,369	263,626	11,100	149,426	882,470	1,008,794
無形固定資産	ソフトウェア	138,717	29,637	13,709 (2,064)	48,449	106,195	530,296
	その他	6,165	897	551 (551)	504	6,007	2,963
	計	144,882	30,534	14,260 (2,615)	48,953	112,203	533,259

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、駐輪場設備の172,303千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金		11,440		11,440
賞与引当金	398,753	410,152	398,753	410,152
役員退職慰労引当金	105,449	14,297		119,747

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ncd.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上の株式を保有していただいている株主様に対し、次のとおり所有株数に応じて株主優待を実施いたします。 1,000株以上3,000株未満保有の株主様：「JCBギフトカード2,000円分」 又は 「宮城県産米ひとめぼれ2kg」 又は 「日本赤十字社へ2,000円を寄付」 3,000株以上5,000株未満保有の株主様：「JCBギフトカード3,000円分」 又は 「宮城県産米ひとめぼれ5kg」 又は 「日本赤十字社へ3,000円を寄付」 5,000株以上保有の株主様：「JCBギフトカード5,000円分」 又は 「宮城県産米ひとめぼれ10kg」 又は 「日本赤十字社へ5,000円を寄付」 贈呈時期 ご希望の優待品を確認させていただいた上で、贈呈及び寄付をいたします。 贈呈時期は12月下旬以降の発送を予定しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月10日関東財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 誠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 原 徳 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 原 徳 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。